令和７年４月７日(月)陸奥新報（１面）

経年的なデータ蓄積

世界にはばたけ

弘前大学Ｊ－ＰＥＡＫＳ始動

岩木健診で世界が注目する大学へ

20年で延べ2万人超

＝上＝

弘前大学を中心に、2005年から弘前市岩木地区（旧岩木町）で始まった大規模な住民合同健診「岩木健康増進プロジェクト」。20歳以上の住民約1000人（24年度は約1200人）を対象に、一般的な内科健診に加え、体力、精神面、睡眠、食事といった生活習慣、肌状態や運転機能など約3000項目に及ぶ健康データを測定する。健診の所要時間は1人当たり平均5～7時間と長時間にわたるが、多くの住民がリピーターとなっており、経年的な健康ビッグデータが蓄積されている。

第1回から参加する福嶋正治さん(89)は「当初は高齢者が多かったが、10年ほど前から若い人の参加者が増えた」と振り返る。多くの人が携わり懸命に取り組む健診に参加できることを喜び「世界が注目する研究に関わっていることを誇りに思う」と話す。

全身を網羅した約3000項目の健康ビッグデータを蓄積してきた岩木健診＝2024年6月1日、資生堂ブース

◆　◆

「病気になってからの医療ビッグデータはたくさん存在するが、健康な人の体をくまなく追い求めた健康ビッグデータは他にない。そこにビッグデータを必要とする時代が合致した」。そう語るのは、岩木健診を立ち上げた弘前大の中路重之特別顧問だ。

本県は、1995年から男女ともに都道府県別の平均寿命で全国最下位の「日本一の短命県」となった。それに加え、超高齢化社会の突入により日本で最も多くの健康、医療課題を抱える地域となった。

そんな中で始まったのが岩木健診だ。本県の「短命県」返上に向け、中路特別顧問（当時同大大学院医学研究科社会医学講座教授）を中心に弘前市、県総合健診センターが連携した。検査項目には体力測定、遺伝子検査などを盛り込んだ。

中路特別顧問は「本県は単に高齢者が長生きできないだけではない。働き盛りの30～50代の死亡率も高い。背景には喫煙率や飲酒率、肥満率の高さなどがあり、日々の暮らしの中に問題が山積していた」と指摘。そこで岩木健診の目的を、①生活習慣の改善に必要な可視化したデータの取得と蓄積②弘前大が研究、解析していく道筋をつくること－とした。

岩木健診が注目されるきっかけになったのが、2013年に始まった国の研究支援事業「COI（センター・オブ・イノベーション）」への採択だ。弘前大は健康ビッグデータを核とし、最新科学がもたらす「健康長寿社会」をビジョンに掲げた。蓄積された世界に類を見ないビッグデータを企業や他大学などが注目。次々にプロジェクトに参画し、検査項目、研究開発を拡大していった。

22年にはCOIの後継事業「共創の場形成支援プログラム（COI－NEXT）」に採択。弘前大を拠点とした産学官民連携の共同研究、社会実装を加速させている。

◆　◆

20年間で延べ2万人以上、頭のてっぺんからつま先まで、全身を網羅したビッグデータは現在80機関以上に提供。先端的な予防医学研究に活用されている。

さらに、弘前大は健康無関心層である若者へのアプローチとして、岩木健診で培ったノウハウを凝縮した啓発型健診「QOL健診」を開発。メタボ、ロコモなど四つの領域に絞り込んだ検査項目に加え、その日のうちに結果判定、啓発を行うため、県内企業や自治体が次々と導入。参画企業による全国展開、海外支援も進行中だ。

中路特別顧問は「地域の社会環境を変えたい。その思いであらゆる角度からデータを取ってきた。企業や他大学の参画で、ビッグデータが魅力を増し、世界が注目するデータとなった」と話す。

（稲葉智絵）